

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
コード番号 2418 URL <https://www.tsukada-global.holdings>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 塚田正之
問合せ先責任者（役職名） 財務経理部長（氏名） 山崎誠広（TEL）03-5464-0081
半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 2026年9月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	36,876	9.3	3,519	△9.1	3,104	34.2	2,285	△47.9
2025年12月期中間期	33,748	18.2	3,871	66.1	2,312	△29.8	4,385	44.4

（注）包括利益 2026年12月期中間期 3,605百万円（5.8%） 2025年12月期中間期 3,407百万円（17.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	48.47	—
2025年12月期中間期	92.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	142,568	41,887	27.6
2025年12月期	140,138	39,792	26.6

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 39,340百万円 2025年12月期 37,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年12月期	—	7.00			
2026年12月期（予想）			—	7.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	77,797	6.4	10,095	5.8	8,814	17.6	6,014	26.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	48,960,000株	2025年12月期	48,960,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	1,916,234株	2025年12月期	1,613,534株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	47,139,999株	2025年12月期中間期	47,436,799株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は2026年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(収益認識関係)	14
3. 補足情報	14
(施行及び受注の状況)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の持ち直し、また、雇用情勢に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費者物価及び金利の上昇並びに中東情勢の影響など、先行きについては不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション(W&R)市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

ホテル事業においては、訪日外国人数が2026年6月推計値で累計21百万人(前年同期比2.0%減:日本政府観光局「訪日外客数(2026年6月推計値)」)と前年同期比で減少したものの、引き続き高い水準で推移しております。この影響から「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」(東京都港区)、「ストリングスホテル東京インターコンチネンタル」(東京都品川区)及び「キンプトン 新宿東京」(東京都新宿区)の国内ラグジュアリーホテルは引き続き安定した状況で推移いたしました。また、米国に開業しておりますホテル3施設につきましては、更なるレベニューマネジメント及びコストコントロールを実施し収益力向上に努めました。

婚礼事業においては、施行件数4,018件(同10.2%減)、受注件数4,683件(同5.0%減)と店舗閉鎖及び大規模改修による休館により減少となりましたが、施行単価においては引き続き緩やかに回復しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、36,876百万円(同9.3%増)となり、利益面につきましては、人件費等の増加に伴い営業利益が3,519百万円(同9.1%減)、営業外費用において前年中間期に計上いたしました為替差損968百万円が当期においては為替差益274百万円となったことから経常利益は3,104百万円(同34.2%増)となりました。また、前年中間期の特別利益において段階取得に係る差益1,259百万円及び負ののれん発生益1,695百万円の計上があったことから、親会社株主に帰属する中間純利益は2,285百万円(同47.9%減)となりました。

(連結損益計算書)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高(百万円)	33,748	36,876	3,127	9.3%
営業利益(百万円)	3,871	3,519	△351	△9.1%
経常利益(百万円)	2,312	3,104	791	34.2%
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,385	2,285	△2,100	△47.9%
1株当たり中間純利益(円)	92.44	48.47	△43.97	△47.6%

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当中間連結会計期間においては、婚礼施行単価については引き続き緩やかに回復しておりますが、店舗閉鎖及び大規模改修による休館等により婚礼施行件数が4,018件(同10.2%減)と減少したことから売上高は減少いたしました。利益面においては、施行件数の減少や人件費、エネルギーコスト及び原材料価格の上昇等の影響により減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,657百万円(同3.4%減)、セグメント利益は2,505百万円(同15.6%減)となりました。

② ホテル事業

当中間連結会計期間においては、ホテル婚礼施行件数が776件(同0.4%増)と微増となり、また、昨年取得した「W Hotel Dallas Victory」(米国テキサス州)及び「ANAホリデイ・イン東京ベイ」(東京都品川区)の売上寄与、並びに「ホテル インターコンチネンタル 東京ベイ」(東京都港区)をはじめとする国内ラグジュアリーホテルにおいては、訪日外国人数が高い水準で推移していることから宿泊稼働率及び宿泊単価が堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は17,750百万円(同26.5%増)、セグメント利益は2,320百万円(同21.8%増)となりました。

③ W&R事業

当中間連結会計期間においては、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については引き続き厳しい状況にありますが、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」の来館者数及び飲食売上高が堅調に推移したことにより売上高及びセグメント利益は微増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,468百万円(同2.4%増)、セグメント利益は77百万円(同47.3%増)となりました。

(セグメントの状況)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率
売上高(百万円)	33,748	36,876	3,127	9.3%
婚礼事業	18,282	17,657	△624	△3.4%
ホテル事業	14,032	17,750	3,718	26.5%
W&R事業	1,433	1,468	34	2.4%
セグメント利益(百万円)	3,871	3,519	△351	△9.1%
婚礼事業	2,969	2,505	△464	△15.6%
ホテル事業	1,905	2,320	415	21.8%
W&R事業	52	77	24	47.3%
全社費用他	△1,056	△1,384	△327	—

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,430百万円増加して、142,568百万円となりました。これは主に、設備投資や納税の影響により現金及び預金が2,839百万円減少しましたが、建設仮勘定が1,967百万円、土地取得により土地が1,781百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ336百万円増加して、100,681百万円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が189百万円及び償還により社債(1年内含む)が401百万円それぞれ減少しましたが、資金調達により長期借入金(1年内含む)が1,034百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,094百万円増加して、41,887百万円となりました。これは主に、資本剰余金が634百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が1,120百万円及び利益剰余金が1,571百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(連結貸借対照表)

	2025年12月期末	2026年12月期 中間期末	増減額	増減率
資産合計(百万円)	140,138	142,568	2,430	1.7%
流動資産	34,150	31,252	△2,898	△8.5%
固定資産	105,766	111,116	5,350	5.1%
繰延資産	221	199	△21	△9.7%
負債合計(百万円)	100,345	100,681	336	0.3%
流動負債	24,695	23,128	△1,567	△6.3%
固定負債	75,649	77,553	1,903	2.5%
純資産合計(百万円)	39,792	41,887	2,094	5.3%

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,839百万円減少し、25,064百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,258百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3,217百万円及び減価償却費が2,255百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,807百万円(前年同期は5,930百万円の使用)となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出が4,605百万円及び投資有価証券の取得による支出が1,109百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,379百万円(前年同期は4,003百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7,697百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が6,928百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が1,213百万円及び社債の償還による支出が401百万円となったことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

	2025年12月期 中間期	2026年12月期 中間期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,049	4,258	209	5.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,930	△5,807	123	—
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,003	△1,379	△5,382	—
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	23,106	25,064	1,957	8.5%

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月10日付け「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,991	25,152
売掛金	2,745	1,940
商品	173	173
原材料及び貯蔵品	565	620
その他	2,714	3,396
貸倒引当金	△40	△31
流動資産合計	34,150	31,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,999	55,957
土地	29,711	31,493
建設仮勘定	1,010	2,978
その他(純額)	2,706	3,031
有形固定資産合計	89,428	93,460
無形固定資産		
のれん	523	430
その他	807	817
無形固定資産合計	1,330	1,247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,432	2,594
関係会社出資金	1,153	1,227
敷金及び保証金	6,907	6,745
その他	5,655	5,985
貸倒引当金	△140	△145
投資その他の資産合計	15,007	16,408
固定資産合計	105,766	111,116
繰延資産	221	199
資産合計	140,138	142,568

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,510	2,346
1年内返済予定の長期借入金	10,915	10,088
1年内償還予定の社債	753	628
未払法人税等	1,235	1,046
前受金	3,928	4,010
その他	5,351	5,006
流動負債合計	24,695	23,128
固定負債		
社債	7,706	7,429
長期借入金	58,346	60,208
退職給付に係る負債	443	432
役員退職慰労引当金	1,096	1,270
資産除去債務	4,594	4,608
その他	3,463	3,604
固定負債合計	75,649	77,553
負債合計	100,345	100,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	-
利益剰余金	35,262	36,833
自己株式	△1,092	△1,292
株主資本合計	35,276	36,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△23
繰延ヘッジ損益	820	1,114
為替換算調整勘定	1,115	2,235
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	1,936	3,327
非支配株主持分	2,580	2,546
純資産合計	39,792	41,887
負債純資産合計	140,138	142,568

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	33,748	36,876
売上原価	19,998	21,717
売上総利益	13,749	15,159
販売費及び一般管理費	9,878	11,639
営業利益	3,871	3,519
営業外収益		
受取利息	53	69
匿名組合投資利益	74	74
為替差益	-	274
その他	196	43
営業外収益合計	324	461
営業外費用		
支払利息	484	835
為替差損	968	-
その他	429	41
営業外費用合計	1,882	876
経常利益	2,312	3,104
特別利益		
受取補償金	-	124
固定資産売却益	4	0
段階取得に係る差益	1,259	-
負ののれん発生益	1,695	-
特別利益合計	2,960	125
特別損失		
固定資産除却損	3	11
店舗閉鎖損失	13	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	111	-
その他	0	0
特別損失合計	128	12
税金等調整前中間純利益	5,144	3,217
法人税等	823	1,075
中間純利益	4,321	2,142
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△64	△143
親会社株主に帰属する中間純利益	4,385	2,285

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	4,321	2,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△23
繰延ヘッジ損益	159	294
為替換算調整勘定	△1,072	1,192
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△913	1,463
中間包括利益	3,407	3,605
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,616	3,676
非支配株主に係る中間包括利益	△208	△71

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,144	3,217
減価償却費	1,780	2,255
のれん償却額	133	92
社債発行費償却	8	16
固定資産除却損	3	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△9
受取利息及び受取配当金	△53	△73
支払利息	484	835
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
店舗閉鎖損失	13	0
デリバティブ評価損益(△は益)	19	0
匿名組合投資損益(△は益)	△74	△74
受取補償金	-	△124
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,259	-
負ののれん発生益	△1,695	-
為替差損益(△は益)	961	△232
売上債権の増減額(△は増加)	470	818
棚卸資産の増減額(△は増加)	13	△51
仕入債務の増減額(△は減少)	△465	△181
前受金の増減額(△は減少)	△222	64
その他の負債の増減額(△は減少)	193	139
未払又は未収消費税等の増減額	△160	△203
その他	353	△952
小計	5,697	5,712
利息及び配当金の受取額	42	69
利息の支払額	△504	△834
補償金の受取額	-	124
法人税等の支払額	△1,187	△1,222
法人税等の還付額	-	408
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,049	4,258

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△4,605
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△70	△74
投資有価証券の取得による支出	-	△1,109
匿名組合出資金の払戻による収入	91	-
敷金及び保証金の差入による支出	△57	△11
敷金及び保証金の回収による収入	1	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,407	-
その他	△426	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,930	△5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,873	7,697
長期借入金の返済による支出	△7,807	△6,928
社債の発行による収入	4,875	-
社債の償還による支出	△347	△401
自己株式の取得による支出	△199	△199
配当金の支払額	△286	△284
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,213
その他	△104	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,003	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,012	△2,839
現金及び現金同等物の期首残高	21,094	27,903
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,106	25,064

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	18,200	14,032	1,433	33,666	—	33,666
その他の収益	82	—	—	82	—	82
外部顧客への売上高	18,282	14,032	1,433	33,748	—	33,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,019	424	3	1,447	△1,447	—
計	19,301	14,456	1,437	35,195	△1,447	33,748
セグメント利益	2,969	1,905	52	4,928	△1,056	3,871

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,056百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「ホテル事業」において、Victory Hotel Dunhill HN Investors LLC及びその子会社Victory Dunhill Hotel Mezz LLC、Victory Dunhill Hotel HN LLCの出資持分を追加取得したため、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として1,695百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は、特別利益であるためセグメント利益には含めておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	17,538	17,750	1,468	36,757	—	36,757
その他の収益	119	—	—	119	—	119
外部顧客への売上高	17,657	17,750	1,468	36,876	—	36,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,112	410	4	1,527	△1,527	—
計	18,769	18,161	1,472	38,403	△1,527	36,876
セグメント利益	2,505	2,320	77	4,903	△1,384	3,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,384百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,405百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	前連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
セグメントの名称	施行件数(件)	施行件数(件)	施行件数(件)
婚礼事業	4,473	4,018	9,387
ホテル事業	773	776	1,612
合計	5,246	4,794	10,999

(2) 婚礼受注状況

期別	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)		前連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
セグメントの名称	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)	受注件数 (件)	受注件数残高 (件)
婚礼事業	4,929	6,630	4,683	6,332	8,880	5,667
ホテル事業	881	1,292	843	1,296	1,657	1,229
合計	5,810	7,922	5,526	7,628	10,537	6,896